



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社東理ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 5856

本店所在都道府県 東京都

(URL http://www.tori-holdings.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福村 康廣

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室室長

氏名 忍田 登南

TEL (03) 3548 - 1014

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

親会社等の名称 株式会社エス・サイエンス(コード番号:5721) 親会社等における当社の議決権所有比率: 20.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	15,593	95.4	224	-	138	-
17 年 9 月中間期	7,980	-	16	-	1,927	-
18 年 3 月期	22,540	111.5	207	-	2,567	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	306	-	0.33	-
17 年 9 月中間期	1,809	-	2.68	-
18 年 3 月期	2,465	-	3.16	-

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 3 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 921,390,318 株 17 年 9 月中間期 675,856,316 株 18 年 3 月期 779,105,066 株

3. 会計処理方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	29,915	19,172	62.2	20.85
17 年 9 月中間期	17,461	12,832	73.5	16.89
18 年 3 月期	33,610	24,024	71.5	25.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 892,906,782 株 17 年 9 月中間期 759,854,288 株 18 年 3 月期 934,853,782 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	436	432	3,487	4,727
17 年 9 月中間期	128	732	5,633	6,316
18 年 3 月期	40	11,347	18,978	8,876

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	39,650	1,420	1,010

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 08 銭

上記の業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は決算短信(連結)添付資料 8 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社14社、非連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

ダイカスト事業

子会社である株式会社東京理化工業所が、その子会社である株式会社東北理化、株式会社九州理化及び株式会社三興理化で製造した製品を販売しております。

主な製品は、自動車、二輪車、汎用エンジン、船外機及び農業用機械等のアルミ・亜鉛ダイカスト製品及び鋳造用金型であります。

食品流通事業

子会社である株式会社ボン・サンテとその子会社である株式会社グローバル・カー・サプライで構成されており、酒類・食品の小売ディスカウント及び業務用卸売販売をしております。また、外食事業として串焼き「鳥心」及び西安料理「刀削麺荘」を運営しております。

酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社とその子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎及び酒類の製造販売を行っております。

主力ブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」「麴屋伝兵衛」、清酒「山水」を製造しております。

教育関連事業

子会社である株式会社創研及び株式会社創育が小中学校向けテスト及び教材の制作販売を行っております。

また、株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」を行っております。

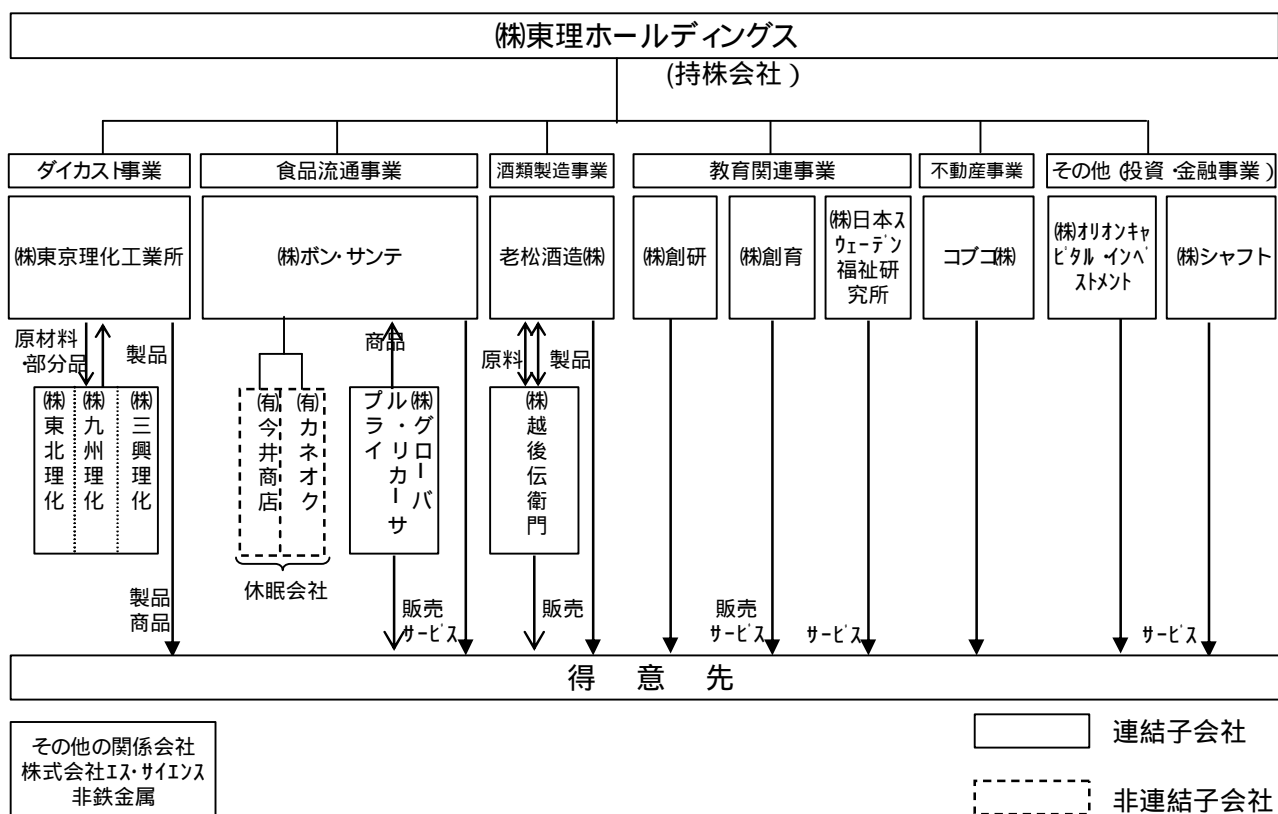
不動産事業

当社及び当社の子会社であるコブコ株式会社で不動産の売買、同売買にかかるコンサルタント業務を行っております。

その他（投資・金融事業他）

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが投資事業を、子会社で株式会社シャフトが金融事業を行っております。

事業の系統図は下記のとおりです。



【関係会社の状況】

当連結会計年度における連結子会社は下記のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社東京理化工業所	東京都 中央区	400	ダイカスト製品の 販売	100.0	資金の借入あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社東北理化 (注1)	福島県 白河市	10	ダイカスト製品の 製造	100.0 (100.0)	(株)東京理化工業所より資金の借 入、原材料仕入れ及び土地 設 備の賃借あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社九州理化 (注1)	熊本県 球磨郡	10	ダイカスト製品の 製造	100.0 (100.0)	(株)東京理化工業所より原材料仕 入れ及び土地 設備の賃借あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社三興理化 (注1)	東京都 中央区	10	ダイカスト製品の 製造	100.0 (100.0)	(株)東京理化工業所より原材料仕 入れ及び土地 設備の賃借あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社ボン・サンテ	東京都 葛飾区	129	酒類・食品の卸 及び小売販売	94.6	資金の借入あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社グローバル・リカー・サプライ (注3)	東京都 葛飾区	40	酒類・食品の卸 販売	50.0 (50.0)	(株)山田酒販より資金の借入及び 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社リオンキャピタル・インベスト メント	東京都 中央区	100	投資事業 (不動産・有価証 券他)	100.0	資金の借入あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 老松酒造株式会社	大分県 日田市	45	酒類の製造及び 販売	100	資金の貸付あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社越後伝衛門 (注4)	新潟県 新潟市	15	酒類の製造及び 販売	100.0 (100.0)	老松酒造(株)より資金の借入及び 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社創研	大阪府 淀川区	135	教育関連事業	83.0	資金の借入あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社創育	東京都 目黒区	300	教育関連事業	100.0	資金の借入あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社コブコ	東京都 中央区	310	金融事業	100.0	資金の借入あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社日本スウェーデン福祉研 究所	東京都 港区	310	認知症緩和ケア 教育	96.7	役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社シャフト	東京都 港区	100	金融事業	100.0	資金の借入あり 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社なごみ設計	神奈川県 横浜市	100	リフォーム事業	40.0	役員の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社エス・サイエンス	東京都 千代田区	10,000	非鉄金属	所有7.5 被所有20.4	営業上の取引あり 役員の兼任あり

注1 (株)東北理化、(株)九州理化及び(株)三興理化は、(株)東京理化工業所の子会社であります。

注2 (株)ボン・サンテは平成18年7月1日より(株)山田酒販から社名変更をしております。

注3 (株)グローバル・リカー・サプライは、(株)ボン・サンテの子会社であります。

注4 (株)越後伝衛門は、老松酒造(株)の子会社であります。

1.経営方針

1.経営の基本方針

当社は、投資事業において、投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行い、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける不動産事業・コンサルティング事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も積極的に行い、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

2.利益配分に関する基本方針

当社は利益還元の基本方針として、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、業績や将来の資金需要等を総合的に勘案しながら、継続的に安定した配当を目指しております。

投資事業によって得られた収益を再投資することにより、収益の更なる拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながると同時に、継続的な配当の実施が株主の皆様への利益に合致するとの認識のもと、連結当期純利益の25%相当額を配当性向としつつ、その水準の維持・向上に努めてまいります。

3.目標とする経営指標

当社グループとして目標とする経営指標は、投資先となったグループ会社の価値向上をはかりつつ、ROE10%を目標といたします。

4.中長期的な経営戦略

当社グループは、各事業ごとに経営計画を立案し実行することにより、単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

- 顧客への価格競争力のある製品並びにサービスの安定的な供給
- 徹底した品質管理による安定した製品並びに良質なサービスの提供
- 顧客ニーズに対応できる製品並びにサービスの開発体制の整備
- 環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

5.対処すべき課題

当社グループはこれまで急激な経済環境の変化に対応できるよう多角化・新規事業への参画を積極的に推進して参りましたが、今後は各事業で安定した収益確保のための経営基盤の構築に尽力して参ります。

各事業における課題につきましては下記のとおりです。

ダイカスト事業

早急な業績回復のため営業・生産体制を含め全社的な見直しを行い、収益を確保しうる企業経営体制の構築に向けて下記の事項に引き続き取り組んで参ります。

新規取引先拡販推進による売上の拡大。

石油価格の高騰によるコスト負担をユーザーにも理解頂くと同時に、安定した価格での材料調達ルートの開拓。

自動車業界のテーマである環境対策による仕様変更に対応しうるコストを含めた生産体制の確立。

導入したナノキャスト法の本格的量産化の早期確立。

新製品、新技術の開発及びユーザーニーズの多様化に対応できる鑄造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

食品流通事業

酒類販売の新規参入完全自由化により企業間競争が激化する厳しい経営環境のなか、市場でのマーケットリーダーとしての地位確保を目指すため 9 月に株式会社前田と包括的な業務提携を致しました。今後、提携先の持つ様々なノウハウを早急に取り入れるとともに、事業戦略、商品企画・開発、仕入・卸、物流、システムインフラおよび人材育成など全ての面における共同体制を整備し効率経営を確立することが急務と考えております。特に新規オープンした3店舗および赤字店舗を早急に採算ベースにのせることを最重点課題と捉えております。

酒類製造事業

業界全体での焼酎出荷数量は伸びていますが、当社が主力とする麦焼酎に関しては減少傾向にあります。焼酎および清酒の国内需要の低迷は今後も続く予測されるなか海外輸出シェアの拡大は引き続き最重要課題であり、免税店への拡販や輸出ルート確立のため営業を強化いたします。あわせて、小回りの利く生産体制を活かしてより細分化したマーケットニーズに即した商品開発や高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

教育関連事業

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発およびサービスの提供が重要と捉え、オリジナルティのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的には、テスト関連においては編集部から分離して「制作推進部」を新設し、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。また、教材販売においては「国語力伸びる講座」「リスニング」「TOEIC授業教材」などのオリジナル商品の販促に注力いたします。さらに、日本で初めて導入した「認知症緩和ケア教育」プログラムの本格的な普及を図り高齢化により高まる需要を確実に？んで参ります。

不動産事業

不動産投資ビジネスにおいては、市場が活性化するに伴い多様なニーズに即した手法が求められています。当社におきましては、収益性の高い不動産案件を発掘し、より効率的にキャピタルゲインの確保を目指します。

その他の事業

金融事業において、当社の買い取る手形の発行元でありますパチンコホール経営企業の資金需要は高まる一方、金融機関のホール経営企業への資金支援は引続き消極的であります。このような状況において、当社が主とする手形保証および手形買取業務は業界で注目されていますが、取扱手形の調査選別および企業の与信について社内管理体制も含めより一層の強化が必要と考えております。

6.親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社エス・サイエンス	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.4	株式会社東京証券取引所市場第一部

Q)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本関係

親会社等の企業グループは、非鉄金属事業の他に、教育事業、不動産事業に関するサービ

スを提供しており、当社も教育事業及び不動産事業を今期より開始しております。その為、親会社の企業グループとの一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。そこで当社代表取締役社長 福村康廣が株式会社エス・サイエンスの代表取締役副社長を兼任するとともに、不動産事業の実務担当者として、1名の従業員の派遣をうけております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の代表取締役社長は、親会社等の代表取締役副社長を兼任している関係から親会社等の経営方針などが当社の経営方針の決定等について、影響を及ぼし得る状況にあります。

また、当社の不動産事業については、親会社等からの出向者に相当程度依存している状況にあります。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社では、代表取締役の職務執行について親会社等からの独立性確保が図られるよう社外監査役を2名選任し、適切に監査を実施しております。

また、当社の教育事業については、教材の販売を主としており親会社等の教育事業は塾経営を主としており事業の棲み分けはなされております。また、不動産事業については、親会社等では、新規不動産の企画開発を担当し、当社では、新規物件の仕入、販売を主として担っておりますが、当社でも不動産事業の要員について独自の確保を進めております。

以上のことから、当社の親会社からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況（理由を含む）

当社は、親会社等の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開をする方針ではありますが、親会社の企業グループとの事業の棲み分けがなされており、社外監査役の監査等により当社代表取締役の職務執行の独立性は独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)
	役員の兼任等	事業上の関係		
株式会社エス・サイエンス	兼任1名	あり	資金の貸付 未収収益 資金の借入 未払費用 未払利息 土地の売却 貸付金利息 受取配当金 借入支払利息	1,050 4 2,050 0.5 15 315 4 23 10

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とする設備投資や雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の堅調な民需に支えられた景気の回復が持続しました。

このような状況のなか、当社グループの当中間期の業績は、酒類製造事業および不動産事業が堅調だった一方、ダイカスト事業および食品流通事業の業績回復が下期以降にずれ込んだこともあり、売上高 155 億 9 千 3 百万円（前中間連結会計期間 79 億 8 千万円 95.4%増）、利益面につきましては、経常損失 1 億 3 千 8 百万円（前中間連結会計期間は経常利益 19 億 2 千 7 百万円）、中間純損失 3 億 6 百万円（前中間連結会計期間は中間純利益 18 億 9 百万円）となりました。

当社グループの当中間期の各事業の概況は下記のとおりであります。

ダイカスト事業

ダイカスト事業においては、自動車業界の堅調な需要拡大に牽引される形でダイカスト業界の設備投資も活発な状況が続いております。しかしながら当社におきましては、拡販した四輪部品の新規受注の売上計上が下期及び来期にずれ込んだこと、原油高に因る原材料価格高騰の影響をコスト削減でカバーしきれなかったことなどにより、売上高 42 億 6 千 4 百万円、利益面では当初計画を大幅に下回り、営業損失 1 億 4 千 1 百万円となりました。

食品流通事業

食品流通事業におきましては、酒類販売の新規参入が完全自由化され業種業態を超えた企業間競争の激化が一段と加速しております。このような厳しい経営環境の中、当社におきましては攻めの戦略として4月に3店舗を新規オープンし売上げの拡大を図りました。その結果、売上高は78億4千4百万円となり大幅に伸びましたが採算ベースには至らず、利益面では営業損失7千万円と大幅な減益となってしまいました。

酒類製造事業

酒類製造事業においては、業界全体で清酒の国内需要は依然として低迷が続いておりますが、焼酎は堅調な需要を維持しています。焼酎を主力とする当社におきましては、出荷数量こそ例年を多少割込みましたが、高付加価値商品の積極的な開発および販売戦略が寄与した結果、売上高 16 億 7 千 1 百万円、営業利益 2 億 3 千 3 百万円となりました。

教育関連事業

教育関連事業においては、日本の少子高齢化が急速に進むにともない様々な教育・社会問題が発生しております。当社が主とする学習塾向け教材販売やテスト関連の売上は就学児童の学力低下により私塾に依存する傾向が高まったこともあり順調に推移しましたが、今期より傘下に入った子会社が行っております「認知症緩和ケア教育」は導入期にあたり、全体として売上高 11 億 3 千 4 百万円、営業損失 7 千 2 百万円となりました。

不動産事業

不動産事業においては、大都市圏の地価の下げ止まりの傾向は一層強まり、都心など利便性が高い一部の地域では旺盛な不動産投資により土地取引が活発化し地価の上昇が見られます。このような需要の高まりの中、当社所有不動産の一部売却および不動産仲介業務により売上高 5 億 5 千 8 百万円、営業利益 1 億 5 千 9 百万円となりました。

その他事業

その他事業においては、金融事業としてパチンコホール経営企業の手形保証および手形買取業務、資金の貸付業務、損害保険業務としてグループ会社をはじめとする企業保険の獲得、その他投資業務およびコンサルタント業務等を行っており、売上高 1 億 2 千万円、営業損失 6 百万円と

なりました。

2 財政状態について

当中間連結会計年度のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りとなりました。

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、47億2千7百万円で前連結会計年度末より41億4千8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と内容は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間当期純損失を1億4千7百万円計上、株式会社シャフトの商業手形買取等による売上債権が5億3千1百万円増加、コプロ株式会社の販売用不動産購入による棚卸資産11億1千3百万円の増加、減価償却費270百万円の計上等により当活動は4億3千6百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出5億2百万円、売却による収入5億6千8百万円、投資有価証券の取得による支出5億3千3百万円などにより当活動は4億3千2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得による支出23億8千8百万円、配当金の支払13億7千9百万円等により34億8千7百万円となりました。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	128	436	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	732	432	11,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,633	3,487	18,978
現金及び現金同等物の増減額	5,029	4,355	7,590
現金及び現金同等物の期首残高	1,286	8,876	1,286
連結追加に伴う現金及び同等物の増加額		207	
現金及び現金同等物の期末残高	6,316	4,727	8,876

なお、当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは次のとおりとなります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己資本比率(%)	73.5	62.2	71.4
時価ベース自己資本比率(%)	396.0	149.2	186.4
債務償還年数(%)	412.0		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.3		

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

前中間連結会計期間、当中間会計期間及び前連結会計年度は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして現時点において下記の事項を認識しております。

製品及び商品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり業績に影響を与える可能性があります。

災害、テロ、ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こりそれが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

酒類販売免許の完全自由化等法改正によるリスク

酒類販売におきましては、酒類販売免許の完全自由化されたことは今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

4. 通期の業績予想

通期の連結業績予想・単体業績予想は下記のとおりとなります。

(単位:百万円)

	< 連結 >	< 単体 >
	通期	通期
売上高	39,650	6,760
営業利益	1,350	1,000
経常利益	1,420	1,140
当期純利益	1,010	830

中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照 表
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	(10,551,139)	(19,377,963)	(21,484,353)
現金及び預金	6,162,541	4,720,236	8,867,236
預 け 金	153,572	7,740	9,229
商 業 手 形	-	620,850	-
受取手形及び売掛金	1,720,953	3,010,020	3,099,787
有 価 証 券	263,579	151,546	247,325
た な 卸 資 産	1,696,378	8,422,085	7,319,878
繰 延 税 金 資 産	2,747	420,752	485,399
そ の 他	568,452	2,067,587	1,485,153
貸 倒 引 当 金	17,087	42,855	29,658
固定資産	(6,909,947)	(10,537,566)	(12,125,706)
(1)有形固定資産	(3,082,232)	(3,939,264)	(4,214,794)
建 物 及 び 構 築 物	1,694,380	2,096,223	2,213,875
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	318,861	648,783	628,022
土 地	900,171	898,545	1,052,054
建 設 仮 勘 定	61,375	46,317	87,133
そ の 他	107,444	249,393	233,707
(2)無形固定資産	(156,542)	(1,459,726)	(1,341,638)
のれん	-	1,345,915	-
営業権	-	-	89,308
連結調整勘定	76,045	-	1,153,894
その他	80,497	113,811	98,436
(3)投資その他の資産	(3,671,171)	(5,138,575)	(6,569,273)
投 資 有 価 証 券	2,541,991	3,235,388	4,436,314
繰 延 税 金 資 産	619,928	383,866	430,861
そ の 他	567,990	1,744,668	1,875,493
貸 倒 引 当 金	58,738	225,346	173,398
資産合計	17,461,086	29,915,529	33,610,059

中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	(3,047,468)	(8,985,677)	(7,455,504)
支払手形及び買掛金	1,958,085	3,528,755	3,033,025
短期借入金	489,000	3,263,254	2,972,132
1年以内償還長期社債	-	150,000	50,000
未払法人税等	32,126	98,270	143,927
未払消費税等	71,096	76,571	94,864
賞与引当金	25,979	46,954	29,178
返品調整引当金	-	24,963	40,452
その他	471,180	1,796,907	1,091,924
固定負債	(1,508,684)	(1,756,911)	(2,049,334)
社債	-	50,000	150,000
長期借入金	567,880	1,408,949	1,438,701
長期未払金	82,551	16,567	65,846
繰延税金負債	254,375	16,541	19,380
デリバティブ負債	446,043	188,781	249,489
預り保証金	56,700	26,747	26,747
退職給付引当金	101,133	49,324	99,169
負債合計	4,556,152	10,742,588	9,504,838
(少数株主持分)			
少数株主持分	72,238	-	81,088
(資本の部)			
資本金	6,320,800	-	11,995,800
資本剰余金	6,132,774	-	11,807,774
利益剰余金	11,504	-	667,821
その他有価証券評価差額金	370,625	-	444,203
自己株式	3,009	-	3,060
資本合計	12,832,695	-	24,024,132
負債、少数株主持分及び資本合計	17,461,086	-	33,610,059
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金	-	11,995,800	-
2 資本剰余金	-	11,617,968	-
3 利益剰余金	-	849,822	-
4 自己株式	-	2,388,966	-
株主資本合計	-	20,374,979	-
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	-	1,757,504	-
評価・換算差額等合計	-	1,757,504	-
少数株主持分	-	555,465	-
純資産合計	-	19,172,941	-
負債純資産合計	-	29,915,529	-

中間連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
売上高	7,980,770	15,593,466	22,540,039
売上原価	6,683,859	12,496,116	18,119,424
売上総利益	1,296,910	3,097,350	4,420,614
販売費及び一般管理費	1,280,127	3,321,563	4,213,503
営業利益または営業損失()	16,783	224,212	207,111
営業外収益	(1,917,279)	(165,319)	(2,406,630)
受 取 利 息	57,603	65,398	69,592
受 取 配 当 金	2,261	27,164	2,339
有 価 証 券 運 用 益	1,699,484	-	1,666,376
デ リ バ テ ィ ッ プ 評 価 益	130,606	-	576,649
受 取 賃 貸 料	-	28,644	-
ロ イ ヤ リ テ ィ ー 収 入	-	14,056	-
そ の 他	27,323	30,055	91,673
営業外費用	(6,419)	(79,944)	(46,671)
支 払 利 息	2,827	27,282	30,516
手 形 売 却 損	1,978	3,208	3,333
有 価 証 券 運 用 損	-	25,787	-
支 払 手 数 料	-	9,643	-
そ の 他	1,613	14,021	12,821
経常利益または経常損失()	1,927,643	138,838	2,567,070
特別利益	(19,473)	(143,905)	(53,283)
固 定 資 産 売 却 益	-	32,806	3,696
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,488	2,524	1,488
子 会 社 株 式 売 却 益	-	4,407	-
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	-	11,987	-
過 年 度 消 費 税 修 正 益	-	41,239	-
受 取 立 退 料	-	30,000	-
保 険 解 約 返 戻 金	-	19,458	-
火 災 保 険 収 入	11,876	-	11,876
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	1,203	3,963
そ の 他 特 別 利 益	6,109	279	32,259
特別損失	(36,008)	(152,330)	(219,620)
固 定 資 産 除 売 却 損	-	7,152	3,903
投 資 有 価 証 券 売 却 損	17,318	-	17,318
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,300	-	-
増 資 関 連 費 用	16,645	-	42,656
店 舗 閉 鎖 費 用	-	13,677	-
リ ー ス 解 約 損	-	10,335	-
棚 卸 資 産 除 却 損	-	11,324	6,567
従 業 員 特 別 退 職 金	-	25,608	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	65,508	106,933
そ の 他 特 別 損 失	745	18,724	42,242
税金等調整前中間(当期)純利益または税金等調整前中間純損失()	1,911,108	147,263	2,400,734
法人税、住民税及び事業税	4,848	54,060	92,286
法人税等調整額	78,313	111,643	192,173
少数株主利益又は少数株主損失()	18,710	6,777	35,069
中間(当期)純利益または中間純損失()	1,809,235	306,189	2,465,552

中間連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
.資本剰余金期首残高	6,793,805	6,793,805
.資本剰余金増加高		
1.第三者割当による増資		840,000
2.新株予約権の行使による新株の発行	2,802,920	7,637,920
.資本剰余金減少高		
欠損てん補による資本準備金取崩額	3,463,950	3,463,950
.資本剰余金中間期末(期末)残高	6,132,774	11,807,774
(利益剰余金の部)		
.利益剰余金期首残高	5,261,680	5,261,680
.利益剰余金増加高		
1.中間純利益又は当期純利益	1,809,235	2,465,552
2.欠損てん補による資本準備金取崩額	3,463,950	3,463,950
.利益剰余金中間期末(期末)残高	11,504	667,821

中間連結株主資本等変動計算書
 当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	11,995,800	11,807,774	667,821	3,060	24,468,336
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		186,970	1,215,309		1,402,280
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高			1,106		1,106
連結子会社の増資に伴う持分変動額			4,961		4,961
中間純利益			306,189		306,189
自己株式の取得				2,388,742	2,388,742
自己株式の処分		2,835		2,835	-
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					
当中間連結会計期間中の変動額合計		189,806	1,517,643	2,385,906	4,093,356
平成18年 9月30日残高	11,995,800	11,617,968	849,822	2,388,966	20,374,979

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日残高	444,203	444,203	81,088	24,105,221
当中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				1,402,280
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高				1,106
連結子会社の増資に伴う持分変動額				4,961
中間純利益				306,189
自己株式の取得				2,388,742
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,313,300	1,313,300	474,377	838,923
当中間連結会計期間中の変動額合計	1,313,300	1,313,300	474,377	4,932,279
平成18年9月30日残高	1,757,504	1,757,504	555,465	19,172,941

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,911,108	147,263	2,400,734
減価償却費	133,034	270,929	352,845
貸倒引当金の増加額(は減少額)	6,852	65,145	122,442
賞与引当金の増加額(は減少額)	1,434	17,776	4,633
製品保証引当金の増加額(は減少額)	30,000	-	30,000
返品調整引当金の増加額(は減少額)	-	15,488	40,452
退職給付引当金の増加額(は減少額)	9,081	49,844	10,887
受取利息、貸付金利息及び配当金	59,865	92,562	71,931
有価証券運用損益	1,699,484	25,787	1,666,376
デリバティブ評価益	130,606	-	576,649
支払利息	2,827	27,282	30,516
手形売却損	1,978	3,208	3,333
連結調整勘定償却額	1,563	-	19,653
のれん償却	-	29,863	-
固定資産売却益	-	32,806	3,696
投資有価証券売却益	1,488	2,524	1,488
固定資産除売却損	-	7,152	3,903
投資有価証券売却損	17,318	-	17,318
増資関連費用	16,645	-	42,656
棚卸資産除却損	-	11,324	6,567
売上債権の減少額(は増加額)	248,497	531,083	83,721
たな卸資産の減少額(は増加額)	150,376	1,113,531	33,895
その他営業資産の減少額(は増加額)	522,590	12,273	140,741
買掛債務の増加額(は減少額)	711,450	495,730	419,146
その他営業負債の増加額(は減少額)	350,897	631,824	298,254
未払消費税等の増加額(は減少額)	29,514	18,292	34,143
その他	20,428	18,888	4,116
小計	89,461	386,207	64,253
利息・配当金の受取額	58,818	91,425	71,931
利息の支払額	2,827	27,282	30,516
手形売却に伴う支払額	1,978	3,208	3,333
法人税等の支払額	15,226	111,114	14,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,247	436,388	40,349
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,018,545	502,539	1,204,209
有価証券の売却による収入	2,138,028	568,498	2,306,838
有形固定資産の取得による支出	168,881	229,798	5,965,615
有形固定資産の売却による収入	7,452	319,784	533,196
投資有価証券の取得による支出	1,156,528	533,427	4,161,108
投資有価証券の売却による収入	368,877	16,300	431,126
貸付金の貸付による支出	4,645,340	6,153,852	6,434,947
貸付金の回収による収入	4,387,648	5,622,624	5,535,389
営業権の譲受による支出	-	-	260,000
子会社株式の取得による支出	626,664	-	1,724,401
子会社株式の追加取得による支出	-	8,800	-
子会社株式売却の売却による収入	-	500,988	-
無形固定資産及びその他投資の取得による支出	-	132,755	614,820
無形固定資産及びその他投資の売却による収入	-	100,500	210,790
その他	18,164	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	732,118	432,477	11,347,762
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(は減少額)	15,160	141,586	2,234,840
長期借入金の借入による収入	321,960	266,730	321,960
長期借入金の返済による支出	241,780	146,946	471,126
株式発行による収入	5,585,600	-	1,680,000
新株予約権の行使	-	-	15,077,000
新株予約権の発行	-	-	178,600
増資関連費用	16,645	-	42,656
少数株主からの払込	-	20,000	-
配当金の支払額	-	1,379,726	-
自己株式の純増(は減額)	144	2,388,742	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,633,830	3,487,098	18,978,422
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	5,029,959	4,355,964	7,590,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,155	8,876,466	1,286,155
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	207,475	-
現金及び現金同等物の期末期末残高	6,316,114	4,727,976	8,876,466

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社東京理化学工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社山田酒販</p> <p>株式会社グローバル・リカーサプライ(株山田酒販の100%子会社)</p> <p>上記のうち株式会社オリオンキャピタル・インベストメントについては当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 また株式会社山田酒販については当中間連結会計期間において株式を取得し連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 有限会社今井商店 有限会社リカーラント新小岩 有限会社国分 有限会社カネオク</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は現在清算中であるのと同時にいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(特分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 株式会社東京理化学工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ(平成18年7月1日で株式会社山田酒販から社名変更)</p> <p>株式会社グローバル・リカーサプライ(株ボン・サンテの50%子会社)</p> <p>老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 コブコ株式会社 株式会社シャフト 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社三興理化</p> <p>上記のうち前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社シャフト、株式会社日本スウェーデン福祉研究所は当中間連結会計期間より重要性が増したため連結の範囲に含めております。 また株式会社ボン・サンテが保有していた有限会社リカーラント新小岩の株式を売却しており、株式会社創研が保有していた株式会社eTREKの株式を売却しております。これらの売却に伴い中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社等の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社等のうち(有)今井商店、(有)カネオクは現在休眠中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのとナノキャスト有限責任事業組合は合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(特分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、ナノキャスト有限責任事業組合については、組合の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数または関連会社数</p> <p>該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 和歌山精機株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 和歌山精機株式会社は破産更正法を受けており、中間連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数</p> <p>該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>1社</p> <p>会社等の名称 株式会社なごみ設計</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社(有限会社今井商店及び有限会社カネオク)は、中間純損失(特分に見合つ額)及び利益剰余金(特分に見合つ額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、親会社の決算日と同日であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 為替予約 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品 仕掛品...ダイカスト事業 売価還元法による原価法(ただし、仕掛品の一部については個別法による原価法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 前連結会計年度下期において親子会社間の会計処理を統一する趣旨によりその他有価証券、(子会社株式及び関連会社株式)の評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産...不動産事業 個別法による原価法 製品 仕掛品...ダイカスト事業 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 c 子会社株式及び関連会社株式 同左 (会計処理の変更) 親子会社間の会計処理を統一する趣旨によりその他有価証券、(子会社株式及び関連会社株式)の評価方法を総平均法から移動平均法に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ 為替予約 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産...その他の事業 同左 製品 仕掛品...ダイカスト事業 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		<p>商品...食品流通事業 最終仕入法による原価法</p> <p>原材料...ダイカスト事業 移動平均法による原価法</p>	<p>商品...食品流通事業 同左 商品、仕掛品...酒類製造業 総平均法による原価法 商品 仕掛品...教育事業 最終仕入法による原価法を採用しております。一部商品については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料...ダイカスト事業 同左 原材料及び貯蔵品...酒類製造業 先入先出法による原価法 貯蔵品...教育事業 最終仕入原価法</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...ダイカスト事業 工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5 ~ 40年 機械装置 8年</p> <p>有形固定資産...食品流通事業 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6 ~ 39年 その他 2 ~ 20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...ダイカスト事業 同左</p> <p>有形固定資産...食品流通事業 同左</p> <p>有形固定資産...酒類製造業 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7 ~ 50年 その他 2 ~ 20年</p> <p>有形固定資産...教育事業 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2 ~ 15年 その他 2 ~ 10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...ダイカスト事業 同左</p> <p>有形固定資産...食品流通事業 同左</p> <p>有形固定資産...酒類製造業 同左</p> <p>有形固定資産...教育事業 同左</p>
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		<p>賞与引当金 従業員の支払に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社東京理化工業所及び株式会社山田酒販は当中間連結会計期間末における自己都合要支給額(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) -</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サントは当中間連結会計期間末における自己都合要支給額(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方針 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「その他」に含めて計上しており出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成18年9月30日現在172,409千円となっており、流動負債の「その他」として計上しております。</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (固定資産の減損に係る会計基準)	当中間連結会計期間 平成18年4月1日 平成18年9月30日	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (固定資産の減損に係る会計基準)
<p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。なお、当該変更が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(売上原価と販管費の区分計上) 従来ダイカスト事業にかかる製造子会社の労務費は製造原価に計上しておりましたが、より適切に収益と費用の対応を表示するため、当中間連結会計期間より製造子会社の労務費の一部を販売費及び一般管理費に計上しております。この変更により従来と同一基準によった場合に比べ売上原価は121,343千円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額増加しております。</p>	-	<p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。なお、当該変更が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(売上原価と販管費の区分計上) 従来ダイカスト事業にかかる製造子会社の労務費は製造原価に計上しておりましたが、より適切に収益と費用の対応を表示するため、当中間連結会計期間より製造子会社の労務費の一部を販売費及び一般管理費に計上しております。この変更により従来と同一基準によった場合に比べ売上原価は121,343千円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額増加しております。</p>
-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び貸借対照表に純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,617,476千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり「純資産の部」は「株主資本」、評価換算額等、新株予約権」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他の有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価換算額等」の内訳科目として表示しております。 前中間会計期間において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。 	-

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 平成18年4月1日 平成18年9月30日	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日「企業会計基準第7号」)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日「企業会計基準適用指針第10号」)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は下記のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定(借方)」は、のれんとして表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は当中間会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	
	<p>(自己株及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金に額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日「企業会計基準第1号」)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日「企業会計基準適用指針第2号」)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 平成18年4月1日 平成18年9月30日	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
-	-	前連結会計年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」(前連結会計年度159,314千円)と「短期借入金」(前連結会計年度159,314千円)と「短期借入金」(前連結会計年度150,000千円)および固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金」(前連結会計年度16,546千円)と「出資金及び保証金」(前連結会計年度49,138千円)ならびに流動負債の「その他」に含めていた「未払金」(前連結会計年度2,583千円)、「未払費用」(前連結会計年度216,720千円)については、当連結会計年度において資産の総額の百分の一を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前連結中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産減 価償却累計額 3,848,539 千円	1. 有形固定資産減 価償却累計額 5,288,554 千円	1. 有形固定資産減 価償却累計額 5,177,854 千円
2. 担保に供している資産と担保付債務	2. 担保に供している資産と担保付債務	2. 担保に供している資産と担保付債務
土地 17,674 千円	定期預金 226,986 千円	定期預金 188,743 千円
建物 96,067 千円	投資有価証券 276,500 千円	販売用不動産 4,291,925 千円
	販売用不動産 4,309,087 千円	構築物 2,211 千円
	建物 49,100 千円	器具工具 53,205 千円
	器具工具 123,942 千円	土地 151,256 千円
	土地 20,162 千円	
計 113,741 千円	計 5,005,777 千円	計 4,838,851 千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 394,800 千円	短期借入金 2,250,000 千円	短期借入金 2,550,000 千円
(1年以内返済長期94,800千円含む)	一年内返済長期 59,590 千円	一年内返済長期 164,380 千円
長期借入金 195,840 千円	長期借入金 414,125 千円	長期借入金 723,015 千円
計 590,640 千円	計 2,723,715 千円	計 3,437,395 千円
3. 受取手形割引高 31,489 千円	3. 受取手形割引高 348,640 千円	3. 受取手形割引高 33,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>288,615千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,958千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>12,681千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,852千円</td></tr> </table>	給料	288,615千円	賞与引当金繰入額	7,958千円	退職給付引当金繰入額	12,681千円	貸倒引当金繰入額	6,852千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>989,186千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>407,768千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24,430千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,489千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>土地他</td><td>32,806千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,093千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,564千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>493千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>7,152千円</u></td></tr> </table>	給料	989,186千円	賃借料	407,768千円	賞与引当金繰入額	24,430千円	貸倒引当金繰入額	5,489千円	土地他	32,806千円	建物及び構築物	5,093千円	機械装置及び運搬具	1,564千円	その他	493千円		<u>7,152千円</u>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,106,100千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,617千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>22,743千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,321千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>3,696千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>3,331千円</td></tr> <tr><td>酒造容器</td><td>567千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4千円</td></tr> <tr><td></td><td><u>3,903千円</u></td></tr> </table>	給料	1,106,100千円	賞与引当金繰入額	16,617千円	退職給付引当金繰入額	22,743千円	貸倒引当金繰入額	13,321千円	機械装置	3,696千円	機械装置	3,331千円	酒造容器	567千円	工具器具備品	4千円		<u>3,903千円</u>
給料	288,615千円																																													
賞与引当金繰入額	7,958千円																																													
退職給付引当金繰入額	12,681千円																																													
貸倒引当金繰入額	6,852千円																																													
給料	989,186千円																																													
賃借料	407,768千円																																													
賞与引当金繰入額	24,430千円																																													
貸倒引当金繰入額	5,489千円																																													
土地他	32,806千円																																													
建物及び構築物	5,093千円																																													
機械装置及び運搬具	1,564千円																																													
その他	493千円																																													
	<u>7,152千円</u>																																													
給料	1,106,100千円																																													
賞与引当金繰入額	16,617千円																																													
退職給付引当金繰入額	22,743千円																																													
貸倒引当金繰入額	13,321千円																																													
機械装置	3,696千円																																													
機械装置	3,331千円																																													
酒造容器	567千円																																													
工具器具備品	4千円																																													
	<u>3,903千円</u>																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,162,541千円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>153,572</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>6,316,114</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,162,541千円	預け金	153,572	現金及び現金同等物	<u>6,316,114</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,720,236千円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>7,740</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>4,727,976</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,720,236千円	預け金	7,740	現金及び現金同等物	<u>4,727,976</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,867,236千円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>9,229</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>8,876,466</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,867,236千円	預け金	9,229	現金及び現金同等物	<u>8,876,466</u>
現金及び預金勘定	6,162,541千円																			
預け金	153,572																			
現金及び現金同等物	<u>6,316,114</u>																			
現金及び預金勘定	4,720,236千円																			
預け金	7,740																			
現金及び現金同等物	<u>4,727,976</u>																			
現金及び預金勘定	8,867,236千円																			
預け金	9,229																			
現金及び現金同等物	<u>8,876,466</u>																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	934,858	0	0	934,858

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4	41,947	0	41,951

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加41,947千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づいた自己株式の取得です。

3.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)							
連結子会社							0
合計							0

(注) 1.連結子会社(株)日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11千個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当中間会計期間末残高はゼロとなっております。

4.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会決議	普通株式	1,402	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>663,600</td> <td>214,770</td> <td>448,829</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>1,057,220</td> <td>519,963</td> <td>537,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,720,821</td> <td>734,734</td> <td>986,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得減価相当額は、未経過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	663,600	214,770	448,829	工具器具及び 備品	1,057,220	519,963	537,256	合計	1,720,821	734,734	986,086	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>955,354</td> <td>338,704</td> <td>616,649</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>612,375</td> <td>395,265</td> <td>217,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,567,729</td> <td>733,969</td> <td>833,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	955,354	338,704	616,649	工具器具及び 備品	612,375	395,265	217,110	合計	1,567,729	733,969	833,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>965,996</td> <td>288,014</td> <td>677,982</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>612,375</td> <td>335,262</td> <td>277,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,578,372</td> <td>623,276</td> <td>955,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	965,996	288,014	677,982	工具器具及び 備品	612,375	335,262	277,112	合計	1,578,372	623,276	955,095
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置及び 運搬具	663,600	214,770	448,829																																															
工具器具及び 備品	1,057,220	519,963	537,256																																															
合計	1,720,821	734,734	986,086																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置及び 運搬具	955,354	338,704	616,649																																															
工具器具及び 備品	612,375	395,265	217,110																																															
合計	1,567,729	733,969	833,759																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置及び 運搬具	965,996	288,014	677,982																																															
工具器具及び 備品	612,375	335,262	277,112																																															
合計	1,578,372	623,276	955,095																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>208,038 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>778,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>986,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。</p>	1年内	208,038 千円	1年超	778,048	合計	986,085	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120,210 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>713,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	120,210 千円	1年超	713,549	合計	833,759	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>124,192 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>830,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>955,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	124,192 千円	1年超	830,903	合計	955,095																														
1年内	208,038 千円																																																	
1年超	778,048																																																	
合計	986,085																																																	
1年内	120,210 千円																																																	
1年超	713,549																																																	
合計	833,759																																																	
1年内	124,192 千円																																																	
1年超	830,903																																																	
合計	955,095																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,814 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,814 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,814 千円	減価償却費相当額	75,814 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,135 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,135 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	120,135 千円	減価償却費相当額	120,135 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>217,250 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217,250 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	217,250 千円	減価償却費相当額	217,250 千円																																				
支払リース料	75,814 千円																																																	
減価償却費相当額	75,814 千円																																																	
支払リース料	120,135 千円																																																	
減価償却費相当額	120,135 千円																																																	
支払リース料	217,250 千円																																																	
減価償却費相当額	217,250 千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

1 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	1,872,091	2,497,091	625,000	4,731,239	2,976,195	1,755,043	4,448,152	4,012,996	434,156
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,872,091	2,497,091	625,000	4,731,239	2,976,195	1,755,043	4,448,152	4,012,996	434,156

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計年度 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社 関連会社株式 非上場株式			406,000
その他有価証券 非上場株式	44,900	217,468	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前中間連結会計期末(平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)				前連結会計年度末(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル(注2)	4,951,440	-	446,043	130,606	4,485,920	3,978,080	188,781	60,708	4,739,840	4,232,000	249,489	327,160
	売建 米ドル(注3)	-	-	-	-	4,485,920	3,978,080	188,781	60,708	4,739,840	4,232,000	249,489	249,489
	合計	4,951,440	-	446,043	130,606	8,971,840	7,951,160	0	0	9,479,680	8,464,000	0	576,649

(注1) 為替予約等の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約9年の包括的長期為替予約であります。当グループは、平成27年7月までの毎月42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

(注3) 当該デリバティブ取引は、子会社株式取得における瑕疵担保請求権の行使によるものであり買建取引の市場リスクを完全に相殺するための取引であります。

(注4) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日) (単位:千円未満切捨)

	ダイカスト事業	食品流通事業	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,232,333	3,747,586	850	7,980,770	-	7,980,770
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,232,333	3,747,586	850	7,980,770	-	7,980,770
営業費用	3,968,015	3,702,027	6,962	7,677,006	286,980	7,963,986
営業利益又は営業損失()	264,317	45,558	6,112	303,764	(286,980)	16,783

(注) 1.事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2.各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業…アルミ 亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型 他

食品流通事業…酒類小売および食品の販売

その他事業…投資事業(不動産・有価証券)

3.「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

4.当中間連結会計期間より食品流通事業および投資事業を開始したため「食品流通事業」及び「その他事業」を記載対象セグメントに追加しております。また、計量器事業は前連結会計年度に売却したため記載対象セグメントから除外しております。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
配賦不能営業費用の金額	286,980	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円未満切捨)

	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	不動産事業	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,264,339	7,844,457	1,671,263	1,134,410	558,035	120,960	15,593,466	-	15,593,466
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,264,339	7,844,457	1,671,263	1,134,410	558,035	120,960	15,593,466	-	15,593,466
営業費用	4,405,343	7,914,537	1,438,124	1,207,279	398,085	127,480	15,490,851	326,827	15,817,679
営業利益又は営業損失()	141,003	70,080	233,138	72,868	159,949	6,520	102,614	(326,827)	224,212

(注) 1.事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2.各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業…アルミ 亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売

食品流通事業…酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業…清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業…教育関係の出版事業及び書籍の販売他

不動産事業…不動産の売買、同売買に係るコンサルタント

その他事業…資金の貸付、手形割引、有価証券の取得及び管理他

3.「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

4.事業区分の変更

前連結会計年度においてその他の事業に分けておりました不動産事業は今期より本格始動したことにより不動産事業を別掲することとしました。なお、前年度においては不動産事業の売上がなく、当該変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

	当中間連結会計期間	主な内容
配賦不能営業費用	326,827	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	ダイカスト事業	食品流通事業	酒類製造事業	教育関連事業	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	2,152	22,540,039	-	22,540,039
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,820,298	11,150,395	1,366,454	1,200,737	2,152	22,540,039	-	22,540,039
営業費用	8,436,412	11,056,710	1,201,865	982,455	21,744	21,699,188	633,739	22,332,927
営業利益又は営業損失()	383,885	93,685	164,588	218,282	19,591	840,850	(633,739)	207,111

(注) 1.事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2.各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業…アルミ 亜鉛ダイカスト製品、鑄造用金型他

食品流通事業…酒類小売および食品の販売

酒類製造事業…清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業…教育関係の出版事業及び書籍の販売他

その他事業…有価証券の取得及び管理他

3.事業区分の変更

従来、事業区分は「ダイカスト事業」及び「計量器事業」に区分しておりましたが当連結会計年度より子会社の増加に伴い新たに「食品流通事業」「酒類製造事業」「教育関連事業」「その他の事業」の5区分変更いたしました。これは当社の事業拡大に伴うものであります。また、「計量器事業」は前連結会計年度に売却したため記載対象セグメントから除外しております。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
配賦不能営業費用の金額	633,739	当社の総務部門 経理部門等にかかる費用

2.所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

3.海外売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	16円89銭	1株当たり純資産額	20円85銭	1株当たり純資産額	25円70銭
1株当たり中間純利益	2円68銭	1株当たり中間純損失	0円33銭	1株当たり当期純利益	3円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり中間純損失でありまた潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(1株当たり中間純利益の算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>	
連結損益計算書上の中間純利益(千円)	1,809,235	連結損益計算書上の中間純損失(千円)	306,189	連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,465,552
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,809,235	普通株式に係る中間純損失(千円)	306,189	普通株式に係る当期純利益(千円)	2,465,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	675,856	普通株式の期中平均株式数(千株)	921,390	普通株式の期中平均株式数(千株)	779,105

(生産、受注及び販売の状況)

1.生産実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
ダイカスト事業	4,225,815	4,057,366	8,766,406
酒類製造事業	-	1,372,000	1,132,000
合計	4,225,815	5,429,366	9,898,406

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3.ダイカスト事業、酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。

2.受注状況

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ダイカスト事業	4,150,355	960,963	3,952,418	927,933	8,692,214	948,300
合計	4,150,355	960,963	3,952,418	927,933	8,692,214	948,300

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.ダイカスト事業以外は受注生産を行っていないため記載を省略しております。

3.販売状況

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
ダイカスト事業	4,232,333	4,264,339	8,820,298
食品流通事業	3,747,586	7,844,457	11,150,395
酒類製造事業	-	1,671,263	1,366,454
教育関連事業	-	1,134,410	1,200,737
不動産事業	-	558,035	-
その他事業	850	120,960	2,152
合計	7,980,770	15,593,466	22,540,039

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)
該当事項ありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
該当事項ありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
該当事項ありません。

重要な後発事象

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
該当事項ありません。